

基本目標	数値目標										施策	重要業績評価指標(KPI)								事務事業(R2)			
	項目	当初値	目標値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	項目		当初値	目標値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度				
新しい人の流れをつくる 【若い世代の転出を抑制し、転入を促進する】	社会増減(転入-転出)	住民基本台帳データ	△203人 過去5年の 平均値	△100人	△294人	△382人	△138人	△168人	94人	105人	多様な住宅ニーズに合わせた支援と既存住宅の利活用の促進	「できれば他市町村に移りたい」と思っている若者(20~29歳)の割合	総振基本計画 8年総集計	23.40%	18.00%	23.40%	12.20%	10.10%	14.60%	11.00%	8.80%	<ul style="list-style-type: none"> <li>空き家等対策補助金交付事業</li> <li>市街化区域内住居建て替え推進事業</li> <li>シティプロモーション推進事業～きたもと愛醸成プロジェクト～(シティプロモーションワークショップの開催、きたもとふるさと通信の発行、シティプロモーション冊子「&amp;green」の作成 等)</li> <li>デマンドバス運行事業</li> <li>北本中央緑地周辺地域整備事業</li> <li>公園施設長寿命化計画改定事業</li> <li>空き店舗等活用推進補助金交付事業</li> <li>森林セラピー事業</li> <li>犯罪のない安心/安全なまちづくり事業</li> <li>街灯設置及び道路照明灯設置事業</li> <li>交通安全啓発/教育事業</li> <li>交通安全施設整備事業</li> <li>地上系防災行政無線施設再整備事業</li> <li>子育て世代包括支援センター事業</li> <li>0歳児おむつ無料化事業</li> <li>こども医療費支給事業</li> <li>多子出産祝金等医療費支給事業</li> <li>母子保健/妊産婦事業</li> <li>妊婦歯科健康診査事業</li> <li>乳幼児健康診査事業</li> <li>予防接種事業</li> <li>病児保育事業</li> <li>児童館管理運営事業</li> <li>地域子育て支援拠点(民間委託)事業</li> <li>放課後子ども教室推進事業</li> <li>コミュニティ・スクール事業</li> <li>地域/家庭教育向上事業</li> <li>北本市子ども読書活動推進事業</li> <li>学校/家庭/地域による教育の推進</li> <li>学校教育支援事業</li> <li>学力向上推進事業</li> <li>小学校少人数学級拡大事業</li> <li>小、中一貫教育 学校4・3・2制推進事業</li> <li>学校水泳授業民間委託事業</li> <li>中学校3年生インフルエンザ予防接種補助金交付事業</li> <li>安心/安全な学校づくり事業</li> </ul>	
	【方向性】 若い世代の希望に合った住環境を整備・提供することで「住みたくなるまち」としての魅力高めるとともに、その後の暮らしにおいて安全・安心・安らぎを感じてもらえるような取組を進めて「住み続けたいまち」としての魅力高め、若い世代の東京や県南部などへの転出の抑制を図ります。											※金融機関や不動産業者との連携	安全で安らげるまちなみとなっていると思う市民の割合	総振基本計画 4-1施策指標	53.50%	60.00%	53.50%	55.90%	54.60%	52.40%	53.40%		57.60%
	安らぎと利便性が同居する快適な住環境の整備											※企業等との連携	商業・業務集積地(北本駅・ニッ家周辺)における店舗・事務所の開発に係る事前協議件数	総振基本計画 4-2基本事業指標	1件 (H26)	増加	0件	2件	2件	0件	1件		0件
	人口1人当たりの都市公園面積(総公園面積/総人口)											※企業等との連携	人口1人当たりの都市公園面積(総公園面積/総人口)	総振基本計画 4-1基本事業指標	10.1㎡ (H26)	11.0㎡	10.2㎡	10.2㎡	10.4㎡	10.4㎡	10.5㎡		10.5㎡
若い世代の出産・子育ての希望をかなえる 【出産・子育てにやさしいまちをつくり、若い世代の定住を促す】	合計特殊出生率	総振基本計画 1-1施策指標	1.07 (H26)	1.20	1.14	1.10	1.10	1.04	1.12	*	妊娠・出産・育児・子ども医療の総合的な支援	妊婦が妊婦健康診査を受診した回数	総振基本計画 1-2基本事業指標	11.9回 (H26)	12.5回	11.8回	11.7回	11.8回	11.7回	12.0回	12.4回		
	【方向性】 若い世代が安心して結婚・出産ができるよう、不安要素をなくすための支援をまちぐるみで一体となって行い、出生率の向上につなげます。また、これまでも注力して取り組んできた子育て環境・教育環境の整備をさらに強化し「出産・子育てにやさしいまち」として若い世代の定住化を図ります。											※医療機関、保育・教育機関、NPO団体等との連携	中学生以下の子がいる人が、地域医療環境に満足していない割合	総振H27まちづくり市民アンケートクロスデータ	16.70%	12.00%	16.70%	23.00%	19.01%	23.14%	22.49%	18.60%	
	子育てに関する不安の解消と保育サービスの充実											※地域住民、NPO団体等との連携	保育所(園)待機児童数	総振基本計画 1-1基本事業指標	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	29人	
	安心して子どもを育てることができる環境が整っていると思う保護者の割合											※地域住民、NPO団体等との連携	安心して子どもを育てることができる環境が整っていると思う保護者の割合	総振基本計画 1-1施策指標	62.6% (H25)	70.00%	-	-	-	76.90%	-	-	
次世代を担う力を育む特色ある学校教育の推進											※地域、NPO団体、企業等との連携	県学習状況調査における小4から中3までの学力の伸び(県平均値との差)	総振基本計画 1-5基本事業指標	+1.5ポイント	+2.0ポイント	+1.5ポイント 以上	+1.4ポイント	+0.83ポイント	+0.4ポイント	+0.44ポイント	+1.18ポイント		
学校・家庭・地域の連携がとれていると思う保護者の割合											※地域、NPO団体、企業等との連携	学校・家庭・地域の連携がとれていると思う保護者の割合	総振基本計画 1-4施策指標	74.30%	75.00%	74.30%	76.90%	77.40%	74.70%	76.30%	79.00%		

基本目標	数値目標									施策	重要業績評価指標(KPI)								事務事業(R2)			
	項目	当初値	目標値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		項目	当初値	目標値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度		
<p>ともに支え合う地域をつくり、市民の暮らしを守る</p> <p>【人口構成の変動に柔軟に対応できるような基盤をつくる】</p>	住みよいと感じている市民の割合	総振基礎調査p3アンケート	65.70%	70.00%	65.70%	71.10%	69.60%	69.30%	74.10%	74.60%	誰もがいきいきと健康に暮らし続けるための仕組みづくり	65歳健康寿命	総振基本計画2-2施策指標	男性17.31年 女性19.34年 (H26)	男性17.50年 女性19.50年	男性17.29年 女性19.51年	男性17.52年 女性19.94年	男性17.78年 女性20.18年	男性18.04年 女性20.48年	男性18.43年 女性20.72年	男性* 女性*	健康長寿ウォーキング事業 特定健康診査/特定保健指導事業 がん検診(胃・肺・大腸・乳・子宮・前立腺)事業 救急医療体制整備事業 老人クラブ活動費補助事業 シルバー人材センター補助事業 介護予防サポーター養成事業(一般介護予防事業) 認知症サポーター養成事業(任意事業) きたもとウォーク大会 地域スポーツ普及事業 学校体育施設解放事業 オリンピック・パラリンピック関連事業
	【方向性】 将来にわたってまちの活力が維持できるよう、高齢者が生きがいを持って健康に過ごせ、若い世代が地域で活躍できるまちをつくっていきます。また、様々な世代、性別、世帯構成の市民が集う活動を支援し、人や地域が連携する仕組みづくりを進めます。										健康づくり事業等に参加した人数	総振基本計画2-2基本事業指標	1,392人 (H26)	2,000人	2,848人	5,362人	5,804人	2,313人	2,934人	1,976人	※医療機関、NPO団体等との連携	
											生きがいを持っている高齢者の割合	総振基本計画2-3基本事業指標	82.30%	85.00%	82.30%	82.00%	81.40%	79.30%	82.90%	81.70%		
											暮らしをともに支え合う地域の創生	地域活動に参加している市民の割合	総振基本計画3-2施策指標	51.80%	56.00%	51.80%	45.30%	46.70%	47.30%	51.30%	34.20%	自治会振興事業 コミュニティ振興事業 基幹相談支援センター運営事業
											ボランティアや市民公益活動に参加した市民又は参加してみたいと思う市民の割合	総振基本計画3-1基本事業指標	29.00%	40.00%	29.00%	29.30%	27.40%	26.60%	29.50%	24.10%		
											社会や人口の変化に対応した公共施設の適正な管理	生活道路の舗装率	総振基本計画4-4基本事業指標	74.9% (H26)	75.40%	75.00%	75.10%	75.20%	75.40%	75.40%	75.50%	文化センター運営管理事業 地区公民館等運営管理事業 野外活動センター運営管理事業
<p>安定した雇用を創出する</p> <p>【市民に働きやすい環境を提供し、企業の成長を促して雇用を拡大する】</p>	市内従業者数(民営)	経済センサス平成26年基礎調査	20,107人 (H26)	21,000人	*	19,609人	*	*	*	*	新たな産業や雇用機会が創出される環境の整備	企業の立地相談件数(累計)	総振基本計画5-1基本事業指標	なし (H26)	5件	0件	4件	7件	10件	16件	23件	企業誘致推進事業 空き店舗等活用推進補助金交付事業 中小企業資金融資制度事業 北本市創業支援ガイドの公開
	【方向性】 潜在的な働き手である女性や増え続ける高齢者、学卒者等の働く意欲のある人への就業を支援するとともに、市内における雇用環境の向上をめざします。また、市内企業の成長を促すとともに、圏央道の開通による立地環境の強みを生かして起業・創業を促すことで、地域経済の活性化や雇用の拡大を図ります。 数値目標は統計局が5年に一度行う経済センサス基礎調査の結果から算出しております。令和元年調査については未発表のためアスタリスク表記しております。平成28年度は近似調査である経済センサス活動調査の結果から19,609人と確認されています。										創業に関する相談件数	総振基本計画5-1基本事業指標	28件 (H26)	35件	29件	5件	1件	1件	15件	10件	※金融機関、民間企業等との連携	
											地域産業の安定経営と活性化を導く支援制度の充実	市内総生産	総振基本計画5-1施策事業指標	159,647百万円 (H24)	向上	160,592百万円	147,777百万円	151,318百万円	151,365百万円	*	*	北本ブランド創出事業 農業ふれあいセンター産業振興拠点施設情報発信事業 商工会支援事業 農業近代化資金利子補給事業 農地保全活動支援事業 農業次世代人材投資事業
											希望する働き方を実現するための支援と就労環境の整備	就労対策の利用者数	総振基本計画5-3施策事業指標	206人 (H26)	232人	249人	226人	246人	223人	154人	128人	勤労者福利厚生事業 勤労支援事業